

2013年4月

～しがぎん県内企業動向調査「特別項目」～

しがぎん県内企業動向調査「特別項目」
～電気料金の値上げ方針について～「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」を
1/4の県内企業が新たな対応策として検討

関西電力は原発停止による化石燃料の輸入コストの増加から、昨年11月26日に、平成25年4月からの企業向け電気料金を値上げする方針を発表した。そこで、2013年1-3月期の「県内企業動向調査」の中で、電気料金の値上げが県内企業にどのような影響をもたらした、それに対してどのような対策が講じられるのかについて特別アンケートを実施し、その結果をまとめた。

調査名	：「県内企業動向調査」	
調査時期	：2月8日～20日	
調査対象先	：993社	
有効回答数	：411社（有効回答率 41%）	
うち製造業	：188社（有効回答数の構成比	46%）
うち建設業	：73社（	” 18%）
うち非製造業	：150社（	” 36%）

今回の調査で、電気料金が約2割値上げされた場合に経営に与える影響を尋ねたところ、「大きな悪影響がでる」と回答した企業は全体の27.5%、「多少は悪影響がでる」と回答した企業は全体の55.2%となり、二つを合わせると8割を超える企業が経営に悪影響がでると回答した。特に製造業では、「大きな悪影響がでる」と「多少は悪影響がでる」と回答した企業を合わせると9割を超えた。

企業経営に与える悪影響の具体的な内容としては、「光熱費を中心に経費が増加し、利益が減少する」、「原材料等の仕入価格が上昇し、利益が減少する」、「消費者の購買意欲が低下し、自社業況が悪化する」などの回答が多かった。

県内の企業が電気料金の値上げに対して最も重要と考える対応策を尋ねたところ、「取組中の対応策」、「検討中の対応策」とともに「電気料金以外のコストの削減」と回答する企業が全体で最も多かった（それぞれ45.8%、27.2%）。また、20.8%の企業が「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」を対応策としてすでに取組中であると回答し、新たな対応策として検討中の企業も24.5%となった。

電気料金の値上げに対応するための課題については、「価格競争上、販売価格に転嫁できない」、「省エネ設備への切替を検討も、資金面が課題となっている」、「電気代以外の経費もこれまでに削減に努めており、削減の余地がない」など対応策に苦慮する回答が多かった。

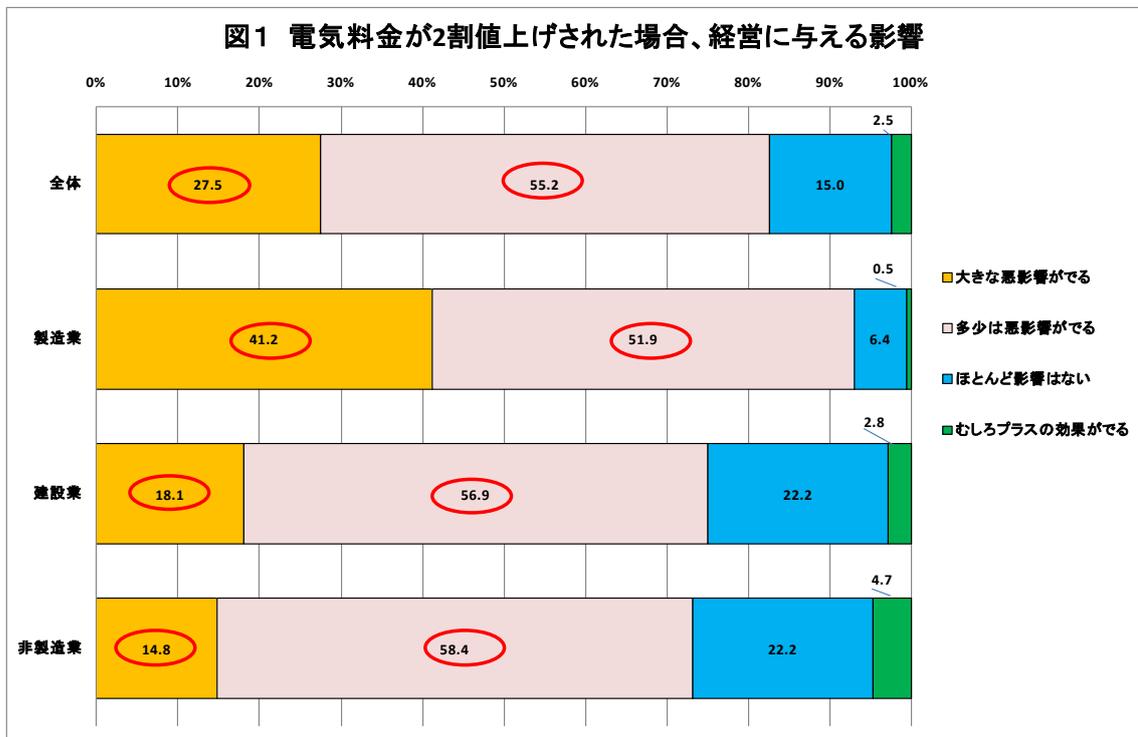
◆電気料金の値上げが経営に与える影響について

…県内企業の8割以上、特に製造業の9割以上で悪影響あり

電気料金が約2割値上げされた場合、経営に与える影響を尋ねたところ(図1)、「大きな悪影響がでる」と回答した企業は全体の27.5%、「多少は悪影響がでる」と回答した企業は全体の55.2%となり、二つを合わせると8割を超える企業が経営に悪影響がでると回答した。

業種別にみると、特に**製造業**では「大きな悪影響がでる」と回答した企業が41.2%、「多少は悪影響がでる」と回答した企業が51.9%となり、9割を超える企業が経営に悪影響がでると回答した。**建設業**では「大きな悪影響がでる」と回答した企業が18.1%、「多少は悪影響がある」と回答した企業は56.9%となった。**非製造業**では「大きな悪影響がでる」と回答した企業が14.8%、「多少は悪影響がある」と回答した企業は58.4%となった。

企業経営に与える悪影響の具体的な内容としては、「光熱費を中心に経費が増加し、利益が減少する」、「原材料等の仕入価格が上昇し、利益が減少する」、「消費者の購買意欲が低下し、自社業況が悪化する」などの回答が多かった。



◆電気料金の値上げへの最も重要な対応策について

…「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」を

1/4の企業が新たな対応策として検討

県内の企業が電気料金の値上げに対して最も重要と考える対応策を尋ねたところ（図2）、「現在『取組中』で最も重要度の高い対応策」として「電気料金以外のコストの削減」（45.8%）という回答が多かったものの、1/4の企業が「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」（20.8%）と回答した。また、少数ではあるが「契約電力の引き下げ」（6.6%）、「販売価格への転嫁」（4.2%）、「電力購入先の変更」（0.9%）、「作業時間の夜間シフト・勤務時間の変更」（0.3%）、「生産拠点の海外への移転」（0.3%）に取組中の企業もあった。

業種別にみると、**製造業**では「電気料金以外のコストの削減」（46.8%）が最も多かったものの、約2割の企業が「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」（19.9%）と回答した。また、「契約電力の引き下げ」（10.5%）、「販売価格への転嫁」（5.9%）などが全業種の中で最も多かった。**建設業**では「販売価格への転嫁」（5.6%）が全体を上回った。**非製造業**では「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」（23.4%）が全業種の中で最も多かった。

次に「『検討中』で最も重要度の高い対応策」（図3）をみると「電気料金以外のコストの削減」が最も多かったものの、取組中と回答した企業よりも18.6ポイント減少した（45.8%→27.2%）。「省エネ機器や再生可能エネルギーの導入」を検討中であると回答した企業は3.7ポイント増加した（20.8%→24.5%）。また、「販売価格への転嫁」が7.7ポイント増加（4.2%→11.9%）、「契約電力の引き下げ」が4.7ポイント増加し（6.6%→11.3%）全体の1割を超えた。

業種別にみると、**製造業**では「販売価格への転嫁」が10.1ポイント増加し（5.9%→16.0%）全業種の中で最も多かった。**建設業**では「販売価格への転嫁」、「契約電力の引き下げ」がそれぞれ4.4%増加し（それぞれ5.6%→10.0%）、全体の1割に達した。**非製造業**では「契約電力の引き下げ」が14.7ポイント増加し（0.9%→15.6%）、全業種の中で最も多かった。

電気料金の値上げに対応するための課題については、「価格競争上、販売価格に転嫁できない」、「省エネ設備への切替を検討するも、資金面が課題となっている」、「電気代以外の経費もこれまでに削減に努めており、削減の余地がない」などの回答がみられた。

以上

